

第 27 回横須賀市社会福祉審議会福祉専門分科会議事録

1 日時

令和 8 年 1 月 29 日（木） 13：50～14：40

2 場所

消防局庁舎 3 階 消防第 2 会議室

3 出席委員

◎玉川委員、○橋本委員、青木委員、石田委員、磯崎委員、井上委員、
今津委員、岩澤委員、松尾委員、渡部委員

敬称略 ◎…分科会長 ○…分科会長職務代理者

4 事務局

民生局福祉こども部福祉総務課 清水課長、安達担当者

5 傍聴者

なし

6 当日資料

資料 1 社会福祉審議会福祉専門分科会 委員名簿

資料 2 横須賀市地域福祉に関するアンケート調査（市公式 LINE にて実施）
調査結果報告書

7 開会

進行：事務局（清水課長）

8 委員紹介

事務局から、資料 1 により委員紹介を行った。

9 定足数報告

定数 10 名中、10 名の出席があり、横須賀市社会福祉審議会条例第 4 条第 4 項の規定により会議が成立している旨を報告した。

10 一般傍聴報告

傍聴の申し出はなかった旨を報告した。

11 議事

(1)「横須賀市地域福祉に関するアンケート調査（市公式 LINE にて実施）」結果の報告

ア 説明

事務局から資料2に基づき、調査結果について説明した。

イ 質疑・意見交換

(玉川分科会長)

『横須賀市地域福祉計画』は令和6年度から始まっているが、その後議論する際は、こうしたアンケートを元に行っていくことになる。

LINE アンケートは、比較的实施が容易にでき、昨年度に引き続き今年度も実施された。ただ、説明があったように回収数3万3,000件のうち回収率2%程度とのことなので、それをどういうふうに見ていくかというところが鍵となってくると思う。また、今回は新たに、2つの項目をクロスで集計して、どのような項目間の相関が見られるかということがある程度わかるようなまとめ方にいただいた。

説明等に対して、さらに説明を加えてほしいことや、お気づきの点でほかの委員と認識を共有しておきたいことがあれば、ご発言いただきたい。

(岩澤委員)

初歩的なことになってしまうかもしれないが、教えていただきたい。

資料2の1ページ目、5番「回収状況」で、回収数が「665件」となっている。また、「図表中の『n(回答数)』は、各設問に該当する回答者の総数であり、回答率(%)の母数を表しています。」とあるが、問1以降の表では、「n=655」となっている。回答数が665件なら665人というのがnの数なのかな、と考えたが、回答者のうち市内に住んでいるのが98.5%ということなので、市内の回答者ということで残りの655人という読み方でよいのか。事務局から回答をお願いする。

(事務局)

大変申し訳ないが、1ページ目の誤植で、正しくは「②回収数655件」となるべきところを、665件としてしまったもの。

資料2は最終的に分科会資料として公表するので、修正したものに差し替える。

なお、3ページ目の問4は「n=645」となっているが、こちらは実際に645件の回答で、10人無回答の方がいた。

(岩澤委員)

問4についても質問しようと思っていた。

10人の方は無回答で、ソースがなかったということか。

(事務局)

そのとおり。この集計には無回答という項目を設けていないので、n=645となっている。

(岩澤委員)

承知した。

(玉川分科会長)

ほかにはいかがか。

(今津委員)

資料2の8ページで、「今住んでいるところに住み続けたい」、「横須賀市内のどこかに住み続けたい」、「市外に転居したい」という回答がある。

「今住んでいるところに住み続けたい」という回答をした方には、持ち家などの事情がある方もいると思う。また、「横須賀市内のどこかに住み続けたい」という回答をした方のうち、70代や80代の方も合計18人程度おり、「市外に転居したい」という方も9人いる。

これらに関して、自身の活動の中で、大家さんから退去してほしいと言われた方にお会いすることもある。そうした方が、不動産屋に頼んでうまく新居が決まった際、「よく見つけられましたね」というように言われる、と聞いている。

こういう方について、横須賀市では援助があるか聞きたい。単に不動産屋さんに頼むということだけでなく、横須賀市としても協力した、という例があったら教えていただきたい。

(事務局)

全ての事例を解決するのは難しいと思うが、横須賀市では高齢者、障害者、子育て世帯などの「住まい探し相談会」を開催している。

高齢者や障害者、子育て世帯などの「住宅確保要配慮者」を対象としており、相談は無料だが予約制。「公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会」の実施で、そちらに予約の上参加していただく。毎月1回、おおむね木曜日に開催されており、2025年度は、日曜日の開催が2回あった。

地域福祉課のほっとかんに相談しても、こちらのご案内になると思う。ただ、タイミングがあえばよいが、月1回なので急を要する場合には使いにくいかも

しれない。

(今津委員)

最終的に、相談者自身が法務事務所などに相談してみたらどうか、というような回答も得られるわけなんですけど、詳しくない人が直接そういうような事務所に出向いて話を聞いたとしても、なかなか解決に繋がらない。

ちょうど問4で、「横須賀に住み続けたい」というような方々の意見があったのでお伺いした。

(事務局)

「住まい探しサポーター」というボランティアによる不動産屋への付き添いサービスも実施しているようである。これも同じく公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会への相談になる。

(玉川分科会長)

この質問だけからどこまで踏み込めるかという問題はある。住み続けたい、住み替えたいという理由は、家屋自体の老朽化や買い物へのアクセスなど、よりブレイクダウンして見たり、あるいは世帯類型なんかも見たりしないとわからないところもあるかと思う。

いずれにしても「一人にさせない」という意味で、さまざまな支援策が必要ではないかなというようには感じた。

ほかにはいかがか。

(渡部委員)

集計結果では「そう思う」「そう思わない」という数字はわかるが、理由がわからない。

私はこども園に携わっているので、「子育てしやすい」という回答が下がっているのを見ると、どのようなところが「そう思わない」のか、子育てしやすいと回答した人たちはどのようなところに「そう思う」のかが気になる。

理由がわかるようなアンケートだと、事業の進め方の目安もわかると思う。

それぞれの回答について、何に問題があって何が良かったのかという点で、もし何か分かれば教えていただきたい。

(事務局)

アンケートのうち、自由記述は問6しかないのですが、どのような思いでそれぞれの方が回答してくれたかまではわからない。自由記述を設けることについても、検討したい。

一方、全部に自由記述を設けると、回答が手間だということで敬遠されてしまうおそれもある。「高齢者が暮らしやすいと思いますか」といった設問だけ、という形も検討し、なるべく意見が聞けるようなアンケートにしたい。

(渡部委員)

設問が細かくなってしまふかもしれないが、そうしたことがわかると、今後どのように進めていけばいいのか考えやすいと思う。

(事務局)

今回のような LINE アンケートで、どこまで自由記述を設けられるかは考えなければならぬが、今後中間アンケートも実施するので、そちらでは選択肢のあり方なども考えたい。中間アンケートの内容は、分科会で検討することになるのでまたご相談させていただきたい。

(玉川分科会長)

今後へ課題を残す部分かと思う。

今回は2%程度の回収率だが、項目数が多ければ多いほど、回収率は下がるおそれがある。15ページにあるとおり、各項目について前回のLINEアンケートに比した増減が見られるが、これは行動の変容を反映している可能性もあるし、答えた人の範囲がずれたことによる可能性もある。

大学などでは、在籍生に回答必須で依頼するアンケートもあり、そういったものはかなり回収率が上がるが、LINEのいいところはいつでもその場で任意に回答できるというところがあり、やり方の工夫かと思う。

(青木委員)

今分科会長がおっしゃったことに関係するが、回収率が気になるものだと思う。

コロナ禍以降、インターネットや、LINE、スマホを持つ割合が高齢者でも増えている。ある調査では、60代で91%、70代で83%、80代で62%ということで、スマホが普及してきているのがわかる。

その中で、これだけ回答がないということは、あまり福祉関係に興味を持たれてないのかと心配になる。LINEで、福祉以外のアンケートも実施しているかと思うが、それらと比較して、福祉だけが低いのか、といったことを知りたい。

また、今回は年代別や属性別で集計をしていただいたので、少しわかりやすくなったかと思うが、最初に集計結果を見た時には、高齢者や障害者が暮らしやすいかといった調査では、当事者による回答で、ネガティブな意見が多いと感じた。先ほどの説明では、プラスの回答も少し増えているとも聞いたが、ネ

ガティブな意見が多かったのは気になった。

(事務局)

やはり、当事者の方に厳しい目で見えていただくとうなるのか、と感じた。

一方で、例えば「子育てしやすいと思うか」の設問では、回答者全体の中に子育て経験者も含まれ、「自分たちの頃と比べて今はいい」という意見も入ったのではないかと。子育てに限らず、障害の方、高齢の方についてもさまざまな施策により、改善されてきた部分はあると思う。以前と比較して「子育てしやすい」と回答する人がいた一方、実際に現在子育て中の当事者にとっては、「まだまだ足りない」という意見になるのではないかと受け止めている。

(玉川分科会長)

評価の軸は、自分の人生の中での評価であったり、転職などで引っ越してきた人では、前の街と比べてどうかであったり、それぞれだと思う。

毎年アンケートを実施すれば、回収率が下がったり上がったりはするものの、傾向のようなものは出てくる。個々の数値自体が、実際の状況をどれだけ反映しているかはわからないが、「潮目が変わったな」というものをみるためにも、ある程度LINEは有効である。同時に本調査を詳細にするなど、やり方をうまく組み合わせることも可能だと思う。

(事務局)

来年度、紙でのアンケートも実施予定で、LINEアンケートも合わせて実施したいと考えているので、両者の比較もできる。

また、前回令和2年の本調査より答えやすい、傾向は掴みやすいように設問なども工夫し、経年比較するところは変えないようにしながら実施したい。また分科会でもご相談する。

(岩澤委員)

私は現在79歳で、配偶者と二人暮らしだが、娘が3人いて、それぞれ独立している。その子ども、私から見て孫は、生まれる前から市のさまざまな手厚い施策の恩恵を受けており、医療費の無料化などの話も聞くと、自分たちが子育てをしていた時に比べれば、はるかに良くなっているのではないかとという素朴な気持ちがある。なぜ、資料の15ページで、「子育てしやすいまちと思うか」の数字が低く出てくるのかという疑問がある。

昔は、例えば子どもの具合が悪くなれば、どこの病院でもいいから探して治してもらおう、結果としてお金がかかっても仕方ない、という感覚だった。そのような世代を生き抜いてきた身からすると、なぜこのような数字が出ているの

かと、不思議に思う気持ちがある。

アンケート結果は然るべき方法で測っている数字だとは思いますが、原点に戻ると、今の人と私の世代とは根本的な考え方が違うのかとも感じる。よくしてもらっている、という感じを持ってもらってもいいのかな、という気持ちが正直ある。

(石田委員)

確かに、私のように障害のある子を育てる親が、その子を連れながらあっちに行き断られ、こっちに行き断られ、としていたことに比べれば、現在はシステム的によくなったと思う。

一方で、困りごとにはほかの要因もある。例えば、以前は障害のある子を育てながら働くということは考えられなかった。ところが、今は働くのが当たり前になっており、働かなければ生活できなくなっている。仕事をどう続けながら育てるのか、どのようにフォローするのか、という問題が出てきてしまっている。

また、親同士の付き合いがなくなっていており、情報が入ってきづらくなっている。以前は、親同士の付き合いというものがあり、先輩の話などを聞くチャンスがあった。「親子通園」が負担になっていたのも頑張ってやめたが、今思うと、送り迎えがなくなったために親同士が会わないことになった。学校でも、玄関口まで送っていった際に会ってしまったからつい話す、という状況になっている。コロナの影響もある。

なので、親同士お互いにすぐ隣に住んでいるのに知らなかった、というようなこともあり、親が孤立していることが多い。それが不安感や心配につながる、というように、状況が変化しているのではないかと思う。

また、言ってみれば現在の私たちは、電気も水道もある状況の中で、物価が高い、暮らしていけない、ということを行っているのだが、例えば戦後と比べれば暮らしていけないわけではない。しかし、そういうことではなく、今現在を見て、自分は何に困っているのかといった時に、生活水準などもあり、単に昔と比べられるものではないと思う。ガザやウクライナの事を考えたら、という話もあるし、今子育てをしている方にとっては、色々感じることもあると思う。

以前はあまり問題にならなかったようなことに対応が必要になることもある。不登校が増えたり、引きこもりになったりということも増えているし、障害がある意味で「分かってしまった」という面もあり、支援級に通っている子どもの数も増えている。そのことで、教員の数不足したり、質が問題になったり、ということがある。

ほかにも、祖父母世代と同居しなくなっているなど、さまざまな要因があり、

若い世代の方たちが感じている困り具合は変化してきているのではないか。

それから、LINE で1週間で答える、というアンケートに、これだけ高齢の方が回答してくれていることを意外に感じた。正直なところ、自分が1週間で回答しようとしたら、間違えたり直したりしているうちに期日が来てしまうのではないかと思う。LINE でこれだけ回答をいただいていることに感心した。

50代以上の方が半分以上答えており、女性の回答も多い。逆に、若い男性は答えられないのかなと思う。

(青木委員)

あまり関心がないのではないか。

(事務局)

福祉の分野に関心があるという LINE 登録をしている方に送っており、福祉分野に関心がないとそもそもアンケートにふれることもない。

(石田委員)

登録もされていないのだと思う。

(事務局)

福祉分野に関心を持ってもらうというところから始めるべきではないかとも考えている。いずれにしても、LINE でこれだけの回答をいただいております、数字の細かい部分にこだわるというより、傾向を掴むことができ、今後続けていくことでまた分かってくるものもあると思うので、引き続き実施していきたいと考えている。

また、参考までに性別ごとの回答年齢を説明する。まず10代の回答は1名で、男性だった。一方、20代は男性との回答はなく、30代は女性が30名のところ、男性は3名だった。40代は女性が53名のところ男性は15名ということで、若い世代ほど男性の回答数は少ないという傾向がある。

(橋本職務代理者)

15ページの表を見た時の感想を申し上げる。

資料では、昨年度のLINE アンケートとの比較が記載されているが、その左にある令和5年度の数値と比べてみた。すると、「近所付き合い」については69.7%から79.4%、「地域活動」については45.3%から57.7%、「福祉に対する関心」は60.1%から89.9%、「心のバリアフリー」は42.6%から77.6%、「困ったときに助け合えるまち」は27.7%から40.9%と、のびていることがわかる。

これらの設問は、地域における活動や助け合いに関するものだが、これらの数値が上がっていることは喜ばしいと感じる。

確かに調査の仕方が全く同じではないが、ほかの設問の結果が変わらないところを見ると、今あげた設問でポイントが上がっているというのは、行政からのアピールや施策の効果もあると思うが、市民の方の意識が向上しているということではないかと思う。とてもいい結果だと感じる。

(玉川分科会長)

令和5年度の数値は、通常調査なので、福祉に関心がある方へのセグメント配信ではなく、無作為抽出により、18歳以上の3,000人に送付して41.9%の回収率で回答を受けたものと思う。今回のLINEアンケートは、元々福祉に関心持っており、配信にすぐに応えてくれた方からの回答ということで、こうしたキーワードに敏感に反応する方も多いのかと思う。

ただいずれにしても、こういう方を大事にしていかなないと街が変わっていかない。市もこういう調査を行っている、こういうことを考えているということ、を、双方向にやっていかなければならないと思う。

(松尾委員)

さまざまなご意見をお聞きして、やはりご意見のとおりと思う。これらの数字は傾向を把握するというにつながり、よいと思う。

今回のアンケートは、福祉に関心のある方に向けたものだが、回答者の属性を見ると、当事者になっている方が多いと感じる。また、障害を持っている方や介護が必要な方が身近にいる方が、やはり福祉に関心を持つということだと思う。そういった方のご意見は大切である。

毎年実施するアンケートだが、来年度はまた少し変えて実施するとのことで、計画の中間年を迎えるということもあり、分析につなげ、課題やニーズを引き出せるように、アンケートを実施してほしい。

先ほど岩澤委員もおっしゃっていたが、確かに自分たちが小さい時と比べて、現代の状況はよくなっていると思う。しかし、取り巻く状況も変わってきており、分科会長のおっしゃっていたように、評価軸も多様化している中では、様々なご意見が出てくるのは当然のことかと思う。そういった部分も拾い上げ、計画を推進する中で、市も含めて皆さんでいろいろなことを考えていかなければいけないと思う。

(玉川分科会長)

一通りの意見交換もすることができたので、本議題についてはここまでとする。次第の項目については以上となるので、進行を事務局にお返りする。

12 その他

事務局から今年度の社会福祉審議会福祉分科会は終了となること、令和8年度の日程等は改めて通知することを説明した。あわせて、令和8年度は『横須賀市地域福祉計画』の中間年にあたるため、中間アンケートの実施に向けた協議を行いたい旨説明した。

また、松尾委員から、『横須賀市地域福祉計画』と一体的に実施する『社会福祉法人横須賀市社会福祉協議会アクションプラン』について、令和6年度の年次報告が完成した旨報告した。年次報告は、柱ごとの取り組み、事業の結果、目標値の達成状況の3部からなり、ホームページに掲載されている。

13 閉会

事務局から、駐車券無料処理について案内し、閉会した。

※「LINE」はLINE ヤフー株式会社の商標 または登録商標です。